

## 週間国際経済 2022 (3) No.296 01/22~02/01

- 01/22・日米首脳オンライン協議 (21日) 経済2プラス2新設 <1>  
日米豪印、日本で首脳会談 今年前半バイデン氏来日
- 01/23・世界株、15ヶ月ぶり下落率 ハイテク安波及、インフレ懸念  
・米政権とインテル、2兆円工場 半導体、強まる国策依存 技術革新阻む恐れ
- 01/24・米、大使館員家族にウクライナ退避命令 ロシア侵攻想定  
・台湾防空圏に中国軍機 39機 (23日)、日米連携に反発か
- 01/25・欧州、巨大IT規制を承認 違法コンテンツ排除法案可決 <2>  
罰金、世界販売6%にも ルール作りを主導  
・ビットコインが急落 ピークの半値、利上げ警戒  
・米欧首脳が緊急協議 抑止力強化を確認 EU「ウクライナ攻撃ならロシア制裁」警告  
・NY株一時1100ドル安 市場動揺、欧州株も全面安
- 01/26・世界株に複合リスク 米利上げ 景気減速 地政学 持ち高減らす動き鮮明  
・韓国経済 米中リスク 政府・中銀見通し 今年3%成長に鈍化  
・欧州向けガス「不足分確保」 米、ロシア産停止に備え 中東やアジア企業と交渉  
・英首相官邸を捜査 ロンドン警視庁 パーティー問題で  
・日銀1月会合 物価、2%近くに上昇も「定着まで緩和継続」の意見
- 01/27・ロシア経済、苦境増す インフレ加速・通貨は安値圏 米欧制裁と根比べ <3>  
・米、3月利上げ示唆 FRB議長「条件整う」(26日) ペースは「未定」強調 <4>  
市場動揺 NY株129ドル下落 日経平均一時900円安  
・米欧、ロシア提案を拒否 NATO拡大「譲歩せず」 書面で回答(26日)
- 01/28・米GDP6.9%増に加速 10~12月、個人消費が堅調 1~3月は再び2%台も <5>  
・アップル2割増益 10~12月 供給制約下でも最高益  
・メタ、デジタル通貨断念へ 米報道 運営団体が技術売却
- 01/29・米消費支出物価5.8%上昇 12月 供給制約下、賃上げ進む  
・米人件費に上昇圧力 指数20年ぶり伸び 労働力不足続く <6>  
・NY株4週ぶり上昇 アップルなど好決算企業けん引  
・欧州向けガス調達へ協力 米EU首脳 ロシア産停止に備え  
・米大統領「近く東欧派兵」
- 01/30・対ロ強硬ドイツの葛藤 エネ依存高く、対話を優先 侵攻ならガス管計画凍結も
- 01/31・北朝鮮、4年ぶり中距離ミサイル 今月7回目発射 ICBM再開の恐れ  
・「必要なら0.5%利上げ」アトランタ連銀総裁 幅拡大を示唆 FT報道
- 02/01・ユーロ圏急減速0.3%成長 10~12月 感染増、車生産に打撃 <7>  
独はマイナスに転落 ガス高騰、先行きも曇らす  
・ウクライナ巡り安保理で欧州 米「敵意欧州脅かす」 ロ「軍10万人」を否定

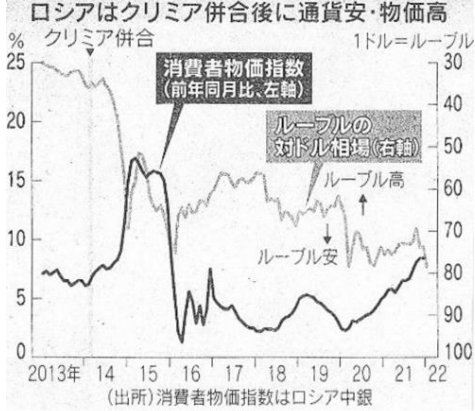
<1>

日米首脳協議の主な内容	
ウクライナ情勢	「いかなる攻撃にも強い行動を取る」と一致
対中国	日米安保条約第5条の尖閣適用を確認
台湾	平和と安定の重要性を強調、平和的解決促す
日本の防衛力	首相から「抜本的な強化の決意」を伝達
クアッド	2022年前半に首脳会談を日本で開催で一致
経済協力	閣僚レベルの協議の立ち上げで合意
在日米軍	コロナの感染拡大対策で協力を継続
核軍縮	核なき世界に向けて共に取り組むと確認

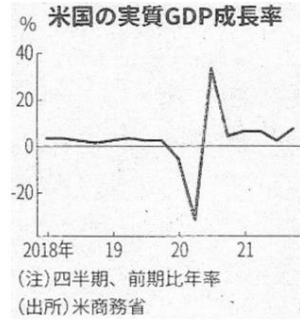
<2>

デジタルサービス法案のポイント
差別や児童ポルノなど違法コンテンツの削除を義務付け
偽情報の拡散防止を義務付け
ターゲット広告に利用者データを使われるのを拒否できる仕組みを導入
未成年者へのターゲット広告は禁止
違反企業には年間売上高の最大6%の罰金

<3>



<5>



<4>

パウエル議長会見のポイント
■ 高インフレが予想以上に持続するリスクに注意を払う
■ 委員会は(次回の)3月会合で利上げに適切な条件が整うと想定
■ 前回(15年末開始)の利上げ時より強い経済やインフレは政策調整のベースに重要な影響
■ 資産縮小も前回(17年秋開始)よりもっと早く動いてもいい
■ 保有資産は大幅に縮小する必要

<6>



<7>

